

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

所在地
名称
代表者名
（担当者名）
連絡先

新潟市旅行事業者緊急支援事業支援金交付申請書兼実績報告書

新潟市旅行事業者緊急支援事業実施要綱第5条の規定に基づき、支援金の交付を申請するとともに、実績を報告します。

記

1 交付申請・実績報告額 円

2 市内事業所で旅行業務に従事する従業員数 人

3 申請対象事業所名

市内事業所名・住所	旅行業務に従事する 従業員数

※新潟市内に複数の事業所を営業している場合は、全ての事業所を記載してください。

※従業員の数は、申請日時点で在籍する、雇用保険の一般被保険者とします。

※記載欄の行が不足する場合は、適宜、行を増やしてください。

様式第 1 号（第二面） （第 5 条関係）

4 添付書類

- (1) 旅行業法の規定に基づく旅行業の登録を受けたことが分かるものの写し
- (2) 市内で旅行業を営むことが分かるものの写し
- (3) 市税の納税証明書（未納がないことの証明）又は徴収猶予を受けている場合はその通知書
- (4) 振込先口座の情報が確認できる書類
- (5) 従業員名簿
- (6) 雇用保険の一般被保険者であることが分かるものの写し
- (7) その他市長が必要と認める書類

5 支援金の振込先口座

ふりがな							
口座名義							
振込先金融機関			預金種別	口座番号			
銀行	本店	普通預金					
金庫	支店						
農協	出張所			当座預金			

6 誓約事項

新潟市旅行事業者緊急支援事業支援金の申請に関する次に掲げる事項について、すべて誓約します。

- ア 申請要件を全て満たしていること。
- イ 申請書および添付書類の記載事項及び証拠書類等の内容に虚偽がないこと。
- ウ 市が行う関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること。
- エ 市が本制度の範囲内において関係機関への届出や許可証などの確認のため、当該機関に照会することに同意すること。
- オ 本支援金を、新潟市内での旅行事業継続に向けた経費の一部として活用するものとし、今後も事業の継続に努めること。
- カ 新潟市旅行事業者緊急支援事業実施要綱第 8 条により本支援金の返還を命ぜられた場合は、指定された期日までに遅滞なく返還すること。
- キ 今後、市が行う統計調査や観光滞在に関する PR 等の取組に協力すること。
- ク 新潟市暴力団排除条例(平成 24 年新潟市条例第 61 号)に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- ケ 旅行業法、労働基準法その他関係法令に違反していないこと。

年 月 日

法 人 名

(個人の場合は法人名省略)

代 表 者 名

